

令和 3 年度 事業計画書

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 4 年 3 月 3 1 日まで

公益財団法人新潟市産業振興財団

公益財団法人新潟市産業振興財団 令和３年度事業計画

令和３年１月期に閣議決定された「令和３年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によれば、令和２年度の日本経済は新型コロナウイルス感染症（以下、感染症とする。）の影響により依然として厳しい状況にあるものの、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等の効果もあり、持ち直しの動きが見られるとしています。今後も第３次補正予算に係る施策やその他支援策を着実に実施していくことで、持ち直しの動きが継続することが期待されています。

令和３年度については、総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、設備投資をはじめとする民間需要を呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道に戻していくとしています。また、活力ある地方を創るべく、中小企業の生産性向上や最低賃金の全国的な引上げなどに取り組み、地方の所得を増やし、地方を活性化するとしています。

一方、新潟地域経済に目を向けると、令和２年度下期新潟市景況調査によれば、市内事業者の業況判断は令和２年７月～９月期は同４～６月期から改善し、続く令和２年１０～１２月期も同７～９月期からわずかながら改善しています。しかし、足元の令和３年１月～３月期は悪化する見込みで、先行きの令和３年４～６月期は１～３月期からやや改善するものの、低水準で推移する見通しとなっています。業界の動向としては、一部業種では売上が増加したとの声がある一方、感染症の影響により幅広い業種で先行きを懸念する声が多数あることを指摘しています。

このような状況下で当財団としては、令和３年度においても当面の間、感染症による影響が見込まれることから、売上減少からの脱却を目指す市内中小企業を引き続きサポートするとともに、成長・発展を目指す企業の取り組みを後押しするため、各種支援策を講じてまいります。

経営相談では令和２年度に新たに専門人材を採用し相談体制を強化しました。感染症の影響に関する相談が多く寄せられていることから、引き続きハンズオンで支援してまいります。

財団各種支援事業のDX（デジタルトランスフォーメーション）にも取り組んでまいります。感染症対策として、経営相談では希望する相談者にはオンラインで対応しているほか、セミナー等の支援事業につきましても令和２年度中にほぼオンライン化し、受講者が安心して学べる環境を整えました。一方、支援内容によっては会場で対面での実施が好ましい場合もあることから、今後も感染症の動向を注視しつつ、支援の効果や安心・安全などを勘案し、最適な支援方法を追求してまいります。

この度のコロナ禍により、首都圏の企業の動向として、地方へと活動の拠点を移す動きが見られています。これら企業の新潟地域への移転・進出は、地元企業との新たなビジネスマッチングの機会が増大するなどの波及効果が期待されます。こうした動向も注視し、拠点の設置や創業などの相談が寄せられた際には“新潟”が選ばれるよう、情報提供などのサポートにも取り組んでまいります。

また、新たな創業予備軍や創業準備者を増やすため、創業機運醸成事業に引き続き取り組みます。また、既存企業がさらなる成長を目指す新事業展開の取り組み支援では、アイデア創出方法を学ぶワークアウトなどを実施し、新潟のロールモデルとなり得るような新規事業の創出を支援します。

その他、各種補助金による支援や商談会の開催による販路拡大支援など、感染症による影響から脱却し、未来に向かって成長・発展を目指す市内中小企業の取り組みを総合的に支援してまいります。

I 中小企業支援事業

1 経営基盤・総合戦略支援

事業費 80,886 千円（うち市補助金 77,388 千円）

中小企業等の高度化・専門化する課題解決と情報発信の拠点となるビジネス支援センターにおいて、プロジェクトマネージャーや技術コーディネーターによるコンサルティング事業や、産業支援情報などの収集・発信を行います。

また、セミナー室（通称 IPC ビジネススクエア）にて多様なセミナーを開催し、意欲的に自社の課題を解決しようとする経営者・ビジネスパーソンの情報収集、知識の修得、スキルの向上等を支援します。

<ビジネス支援センター施設概要>

設置場所 N E X T 2 1 1 2 階 （新潟市中央区西堀通 6 番町 8 6 6 番地）
施設概要 面積 ビジネス支援センター 2 1 0 . 7 3 m² （6 3 . 7 4 坪）
I P C ビジネススクエア 1 7 6 . 4 7 m² （5 3 . 3 8 坪）
相談コーナー（3 区画）、セミナー室（最大 5 0 人程度）、情報コーナー
※有料でセミナー室の貸出しを行う。

業 務 ①コンサルティング事業
②研修・セミナーの開催
③情報収集・発信

体 制 1 6 名

（内訳）事業部長 1、プロジェクトマネージャー 4、
食担当技術コーディネーター（非常勤）2、
食の販路開拓コーディネーター（非常勤）1、
専門家相談員（非常勤）1、
スタッフ（市職員 5、財団固有職員 2）

（1）コンサルティング事業（事業費 72,610 千円 うち市補助金 70,888 千円）

運営費	17,386 千円	（うち市補助金	15,664 千円）
人件費	52,190 千円	（うち市補助金	52,190 千円）
コンサルティング事業	3,034 千円	（うち市補助金	3,034 千円）

商品開発や技術開発、販路拡大、人材育成など多岐にわたり、高度化・専門化する中小企業等の経営上の課題解決のためには、一時的な相談や助言だけではなく、支援すべき事項の本質を見極め解決に導く必要があることから、戦略立案からマーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大まで対応する一貫した支援体制を構築してコンサルティングを実施します。

また、令和 2 年度に採用した 4 人目のプロジェクトマネージャーの育成を図り、よりきめ細やかなフォローアップと伴走型のコンサルティング支援を強化します。

・会場等 ビジネス支援センター相談窓口（月～金） ※夜間相談も対応
インターネット相談、テレビ電話相談、出張相談（企業訪問等）

・対 象 新潟地域の中小企業、創業を目指す個人等

(2) 創業機運醸成事業

(事業費 1,580 千円 うち市補助金 1,500 千円)

創業を意識するきっかけを増やすとともに、創業に向けた一歩を踏み出しやすい環境を醸成、支援します。ベンチャー起業家による講演や、事業アイデアの創出方法を学ぶ学習機会の提供により、具体的な創業のイメージを体験してもらうほか、創業希望者同士や、先輩起業家などと気軽に相談や情報交換を行える創業コミュニティの形成を目指し、SNS などオンラインも活用しながら支援します。

(3) 新事業チャレンジ応援事業

(事業費 5,000 千円 うち市補助金 5,000 千円)

既存中小企業の付加価値を高める取り組みを支援します。

新規事業の創出方法を学ぶワークアウトを実施し、社内起業家育成の支援に取り組みます。また、優れた新事業展開の取り組みには、市場調査や試作開発等の事業経費の一部を補助するなど、新潟のロールモデルとなるような新事業展開を促進します。

- ・補助対象者 自社製品や自社サービス等の新事業展開に取り組む市内中小企業者
- ・補助対象事業 自社事業、自社製品または自社サービスの、新しい開発に係る取り組みで「公開プレゼンテーション審査」で選出されている事業
- ・補助対象経費 市場調査、製品・サービス開発、販促手法の活用、視察・研修、広告宣伝（クラウドファンディング利用料などを含む）、備品・設備購入 等
- ・補助率等 補助対象経費の2／3以内（ただし、新型コロナウイルスの影響により15％以上の売上減少が認められる場合は、補助対象経費の3／4以内）
上限100万円

2 情報収集・人材育成支援

事業費 3,687 千円（うち市補助金 3,327 千円）

(1) 研修・セミナーの開催

(事業費 2,325 千円 うち市補助金 1,965 千円)

オンラインを中心として、気軽に受講できるワンコインセミナーや、アウトプットを伴う実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルアップを支援します。

① ワンコインセミナーの開催

(新企画)「シェアリング」プロモーション型セミナーイベントの開催

地域内の知識共有・情報発信支援を目的として、「DX」「業務効率化」「コスト削減」「デザイン、ブランディング」などのテーマに沿って、市内の事業者がピッチを行うセミナーイベントを実施します。登壇者は「知識」と「ツール、サービスの紹介」を掛け合わせたコンテンツを提供します。

- ・開催数 30回程度
- ・開催方法 オンライン配信もしくは会場（ビジネス支援センター）での開催
- ・対象 新潟市及び近隣市町村の中小企業者及びその従業者
- ・講師 プロジェクトマネージャー、食の技術コーディネーター、民間の派遣講師等を予定
- ・定員 各回20名程度

②実践セミナーの開催

創業（経営）計画、経営戦略の策定など、アウトプットを伴うセミナーを開催します。

③産業活性化講演会

著名経営者による講演および県内外経営者によるトークセッションなどを開催し、今後の経営の方向性を考える機会を提供します。

（２）情報収集・発信

（事業費 1,362 千円 うち市補助金 1,362 千円）

ホームページ、ＩＰＣビジネスマッチングサイトの利用拡大を図るための周知活動を強化するとともに、メールマガジン・フェイスブック等を積極的に活用し、財団事業を機動的に発信します。また、前年度で閉鎖したＩＰＣビジネスマッチングサイトに代わり、経済産業省所管の独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営するビジネスマッチングサイト（ジェグテック）との連携により、マッチング機能の強化を図ります。

①ホームページの運営、メールマガジンの定期配信、フェイスブックによる発信

②ジェグテックの運営

③情報コーナーの運営（セミナー案内、他支援機関案内、ビジネス誌など）

３ 販路拡大支援

事業費 3,524 千円（うち市補助金 3,524 千円）

中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図ることを目的として、補助金の交付や商談会の開催などにより支援を行います。

（１）食の商談促進事業

（事業費 1,824 千円 うち市補助金 1,824 千円）

食品の販路拡大のため、当財団主催による市内外の買い手企業（スーパー、小売、飲食店、ホテル、卸、通販等のバイヤー）と市内食品メーカー等による商談会を年３回程度開催します。

（２）見本市出展補助事業

（事業費 1,700 千円 うち市補助金 1,700 千円）

域外での受注増加や販路拡大に結び付けることを目的として、県外見本市やオンライン型見本市に出展する際の経費の一部を補助します。

・補助対象事業 ①県外において開催される対面型見本市等への出展（海外出展は除く）

②オンライン型で開催される見本市への出展

・補助対象経費 ①対面型：小間出展料、小間装飾料、製品運送料、電気水道使用料、人件費（小規模事業者のみ）

②オンライン型：小間出展料、出展ページ作成料、出展ページに掲載するコンテンツ制作料

・補助率等 補助対象経費の２／３以内（ただし、新型コロナウイルスの影響により１５％以上の売上減少が認められる場合は、補助対象経費の３／４以内）
上限２０万円（小規模事業者は２５万円）

・対象出展物 販売または発表から５年以内の自社製品・技術

4 新製品開発・技術開発支援

事業費 9,400 千円（うち市補助金 9,400 千円）

自社製品の生産性強化や品質の向上、新事業への展開、新製品・新技術開発の取り組みを補助するとともに、大学等との共同研究や知財に関する取り組みについては拡充して支援します。

（１）食の商品開発補助事業

（事業費 5,200 千円 うち市補助金 5,200 千円）

新潟市の食品産業の活性化による地域産業の振興を目的とし、自社のこれまでの事業活動を踏まえつつ、市場動向をとらえた商品の開発・改良の取り組みに対し、必要な経費の一部を補助します。

特に、機能性表示食品の開発や海外販路開拓の取り組みを重点的に支援します。

- ・補助対象者 市内中小企業者、農業者
- ・補助対象事業 加工食品の開発や既存商品の改良の取り組み
- ・補助対象経費 原材料費、機械装置・加工費、外注・委託費、その他の経費
- ・補助率等 補助対象経費の 2／3 以内（ただし、新型コロナウイルスの影響により 15％以上の売上減少が認められる場合は、補助対象経費の 3／4 以内）
上限 30 万円（ただし、機能性表示食品の開発や海外販路開拓の取り組みは、上限 50 万円）

（２）技術開発力向上支援事業

（事業費 4,200 千円 うち市補助金 4,200 千円）

①技術アイデア「見える化」支援事業

- ・支援対象者 研究・技術開発に新たに取り組む中小事業者
- ・支援内容 当財団が委嘱した各技術分野の専門家を公開し、専門家からのサポートを希望する中小企業者を募集及びマッチングします。専門家とのミーティング等を通じて技術アイデアの実現可能性や事業性の評価を行い、事業計画を策定することをサポートします。

②技術アイデア実行支援補助金

- ・補助対象者 市内中小企業者
- ・補助対象事業 新規技術の獲得、又は保有技術の高度化に資する研究・技術開発であって目的と技術的な課題が明確なもの
- ・補助対象経費 消耗品費、機械装置のリース・レンタル費、大学等の研究機関との共同研究費、外注費、知的財産関係経費
- ・補助率等 補助対象経費の 2／3 以内（ただし、新型コロナウイルスの影響により 15％以上の売上減少が認められる場合は、補助対象経費の 3／4 以内）
上限 100 万円

5 財団管理費〔法人会計〕

事業費 1,094 千円（うち市補助金 1,094 千円）

当財団の運営に必要な会議費、通信運搬費、諸謝金等。

Ⅱ 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省事業）

新潟市地域の中小企業の技術の高度化を支援するため、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業（補助事業）」を実施します。

【案件】

- ・ 研究テーマ名 省人力で安定的な水質管理を可能とする新規スマート陸上養殖システムの開発
- ・ 研究概要 陸上養殖において最も重要な水質維持を独自の水質浄化ファイバーと光触媒繊維により達成させ、水質測定をIoT化することで水質変化を感知し、かつ省力化を実現できる陸上養殖システムを開発する。本開発製品はIoT化により収集した水質データをビッグデータ化することで最適な飼育環境・ノウハウを確立することができる。また、光触媒繊維と水質浄化ファイバーの組み合わせによる脱窒処理を行える革新的な陸上養殖システムを開発する。
- ・ 研究期間 令和元年9月4日～令和4年3月31日（予定）
- ・ 研究体構成機関 株式会社カサイ（プロジェクトリーダー、サブリーダー）
国立大学法人長岡技術科学大学
独立行政法人国立高等専門学校機構福島工業高等専門学校
公益財団法人新潟市産業振興財団（事業管理機関）
- ・ 事業規模 令和元年度31,443千円
令和2年度16,231千円
令和3年度12,928千円
- ・ 事業形態 関東経済産業局より補助金交付決定を受けて、各研究体構成機関に間接補助金交付決定をします。
- ・ 事業管理機関の役割
（全体計画の立案）
プロジェクトリーダーと連携し、プロジェクトにおける全体計画及び研究実施計画の企画、取りまとめを行います。
（進捗管理、研究推進）
研究進捗状況等について、定期的に報告を受け、連絡調整を行う等により統括します。また研究推進のため開発推進委員会を開催します。
（経費執行状況の管理）
経理執行状況等について、適正な管理を行います。
（報告の取りまとめ）
研究成果の報告書を取りまとめ、国に提出します。

Ⅲ 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）

事業費 30,245 千円（うち市負担金 26,546 千円）

中国における新潟の情報発信や経済・観光交流の推進を行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営します。

名 称 公益財団法人新潟市産業振興財団（日本）北京代表処
（新潟市北京事務所）
所在地 北京市朝陽区建国門外大街 2 6 号 長富宮弁公楼 2 0 1 4 室
人 員 職員 1 名、現地採用 2 名

- ・北京事務所の運営（事務所の維持・管理など）
- ・現地活動事業費
 - 中国との経済・観光・青少年交流促進に係る情報収集及び関係機関への働きかけ
 - SNS 等を活用した新潟地域の情報発信
 - 商談会や展示会への出展及び出展支援
 - 中国における各種プロモーション
- ・国内関係事務費

Ⅳ 地域イノベーション戦略推進事業

（１）地域イノベーション戦略推進事業

事業費 8,998 千円（うち市補助金 8,998 千円）

新型コロナウイルスの影響により、中長期の旅客機需要の落ち込みが想定される中、これまで培ってきた高い製造技術や品質保証体制を維持、発展させるため、半導体や医療機器など技術転用が可能な分野への積極的な事業拡大を支援すると共に、地域産業の振興と活性化を図るため、関係団体と連携し、デジタル化とDXの推進に取り組めます。

（事業内容）

- ① 中小企業の航空機部品の一貫受注生産体制の更なる発展と体制維持を支援
- ② 企業のデジタル化とDX、異業種連携の推進によるイノベーション創出を支援
- ③ 大学との共同研究や共同事業の支援

（２）戦略的複合共同工場運営事業

事業費 48,008 千円
（うち賃料収入 17,672 千円）
（うち市負担金 3,043 千円）

航空機産業への新規参入には高い製造技術力のほか、国際認証の取得や機械装置の導入など、多額の先行投資が要求され、中小企業にとって高い参入障壁となっています。

このことから、航空機産業への参入を支援するインキュベーション施設（戦略的複合共同工場）を

整備し運営管理を行います。

(事業内容)

戦略的複合共同工場の運営管理

〔施設概要〕

- ・建設場所 新潟市南区白根北部第2工業団地内
- ・敷地面積 8,392.27㎡
※新潟市賃借用地 2014年4月1日 から 2044年3月31日まで(30年間)
- ・延床面積 2,880.00㎡
(内訳)貸工場 2,411.74㎡
財 団 468.26㎡
- ・構 造 鉄骨造 平屋建て

〔入居グループ〕

N i i g a t a S k y C o m p o n e n t A s s o c i a t i o n

(参加企業7社からなる企業グループ)

グループ構成企業名	本社所在地	主な事業内容
株式会社柿崎機械	上越市柿崎区馬正面1278-30	金属切削加工
佐渡精密株式会社	佐渡市沢根23-1	金属精密切削加工
新潟メタリコン工業株式会社	新潟市東区下木戸1-18-2	金属表面処理

※ 以下 入居はせず工程協力を行う企業

パールライト工業株式会社	新潟市西蒲区長場2430	レーザー精密金属加工
株式会社丸菱電子	長岡市鉄工町1-2-10	金属熱処理
戸塚金属工業株式会社	燕市小関1102-1	精密板金
北日本非破壊検査株式会社	新潟市東区南紫竹1-2-14	非破壊検査

(賃貸借契約)

2015年4月1日 から 2030年3月31日 まで(15年間)

〔入居企業〕

新潟エアロスペース株式会社

所在地：新潟市中央区下大川前通四ノ町2230-12

事業内容：サプライチェーンの品質保証、生産管理及び工程設計、国内外マーケティング

(3) DXプラットフォーム運営事業

事業費 3,100 千円

(うち会費収入 600 千円)

(うち市補助金 2,500 千円)

コロナ禍により、企業のビジネス環境は大きく変化し、事業の継続と新たな発展のためにはデジタルによる変革(DX)が必要とされていることから、その実現に向け、異分野・異業種間の企業や人

材を繋ぐプラットフォームを構築するとともに、次世代の社会基盤となる5Gの体感や技術実証の場として期待される5Gビジネスラボを運営し、企業の共創環境を整備することでDXを推進しイノベーションの創出を支援します。

①プラットフォーム運営事業 事業費 600 千円（うち会費収入 600 千円）

②専門人材活用支援事業 事業費 2,500 千円（うち市補助金 2,500 千円）

- ・補助対象者 市内会員企業
- ・補助率上限 2/3 以内 上限 50 万円
- ・対象経費 専門人材に支払う業務委託料
- ・想定件数 5 件程度

【5Gビジネスラボについて】

- ・テーマ ①5G体感、②技術検証、③5G環境下でのPR
- ・設置場所 新潟市産業振興センター内
- ・開所予定 令和3年9月
- ・5Gエリア 展示ホール（4,455 m²）
大会議室（300 m²）
中会議室（142 m²）
小会議室（216 m²）
多目的ホール（407 m²） 合計 5,520 m²
- ・設置者 新潟市
- ・技術協力 株式会社NTTドコモ（キャリア5G）

V にいがたBIZ EXPO2021の開催 <実行委員会事業>

市負担金 14,000 千円

中小企業などによるビジネスマッチングや事業高度化への取り組みを促進し、新潟地域の産業の振興と発展を図るため、商談型産業見本市「にいがたBIZ EXPO2021」を開催します。オンライン商談会の実施やソーシャルディスタンスに配慮した会場設営など「新しい生活様式」に基づき新型コロナウイルス感染防止対策を講じます。

- ・主催 新潟地域産業見本市実行委員会
- ・会期 令和3年10月14日、15日 午前10時～午後5時
- ・会場 新潟市産業振興センター
- ・出展対象企業 新製品や新技術、新サービスの提案等、販路拡大や自社のPRを目指す中小企業・団体など